



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場会社名 パシフィックシステム株式会社 上場取引所 大
 コード番号 3847 URL <http://www.pacific-systems.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)増古 恒夫
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員総合企画部長 (氏名)小林 和重 TEL (03)5847-4700
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	4,184	10.2	121	△12.7	132	1.6	28	△60.5
22年3月期第2四半期	3,798	△9.7	139	146.2	130	118.4	71	88.7

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第2四半期	19	17	—	—
22年3月期第2四半期	48	54	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第2四半期	4,935		2,791		56.6	1,886	55	
22年3月期	5,435		2,839		52.2	1,918	59	

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 2,791百万円 22年3月期 2,839百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	0 00	—	50 00	50 00	00
23年3月期	—	0 00	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	45 00	45 00	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,393	△1.0	278	△39.6	285	△37.4	88	△62.9	60	07

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	1,480,000株	22年3月期	1,480,000株
23年3月期2Q	114株	22年3月期	114株
23年3月期2Q	1,479,886株	22年3月期2Q	1,479,886株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続きの実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適正な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	p. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	p. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	p. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	p. 3
2. その他の情報	p. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	p. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	p. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	p. 4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	p. 4
3. 四半期連結財務諸表	p. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	p. 5
(2) 四半期連結損益計算書	p. 7
【第1四半期連結累計期間】	p. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	p. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	p. 10
(5) セグメント情報	p. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	p. 11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出の増加やエコ関連補助金等の政策効果により、持ち直し基調で推移いたしました。また、設備投資は企業収益が改善基調にあるなか、依然として過剰感に残るものの持ち直し傾向がみられました。しかしながら後半には、急激な円高による輸出の増勢鈍化やエコカー補助打ち切り等の先行き不安要素が急速に広がり、厳しさが増す状況となりました。

一方、世界経済は失業率が高水準であるなど引き続き深刻な状況にあります。各国の景気刺激策の効果もあって緩やかな回復傾向となりました。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、情報化投資は緩やかな減少傾向にあり、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような環境のもと当社グループは、当連結会計年度を「社会の大変革期」に対して「積極的投資により会社を変革する年」として位置付け、グループ経営施策として「1. グループ会社間の事業再編成」「2. 資源集約・積極投資によるビジネス転換の推進」「3. 環境の整備」を掲げ、積極的に諸施策の推進に取り組みました。

環境の整備につきましては、5月に職場環境の改善と業務効率の向上、経費節減の推進による経営体質の強化、並びに将来に向けての事業環境の整備を目的として、新本社ビルの建築を決定し、8月に着工いたしました。当連結会計年度末には本社機能及び開発部門を移転する予定であります。

経営体制としては、6月に執行役員制度を導入し、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離を行い、経営の意思決定と業務執行の迅速化を図りました。

商品開発としては、6月に「全周囲果実外観センサー」（果実等の外観計測と全周囲の傷・形状・色つき等の幅広い検査を実現した画像検査装置）を開発し、市場投入いたしました。また、5月に「低コスト」で「安心」「安全」なデータセンタサービスのご提供を目指し、埼玉県下にデータセンタを移設して、当社独自のクラウドサービスの提供に向け、事業整備のための積極的な設備投資と各種サービスの企画、開発を鋭意、推進中であります。

このような状況のもと当第2四半期連結累計期間では、画像処理システムが好調に推移し、また機器等販売において公共向けの大型案件を受注することができました。加えて前年度から開発していた大型ソフトウェア開発案件が完成したことや、前年度好調であった生コンクリート業界におけるJIS改正関連特需の計画外案件があったこと等により売上高は4,184百万円（前年同期比10.2%増）となりました。しかしながら利益につきましては、ソフトウェア開発案件が全般的に低調であることに加えて、大型ソフトウェア開発案件の利益率が大きく低下したことや、システム販売において農業生産管理システム、インフラサービス、自社パッケージの受注が低調であったこと、また画像処理システムにおいて、新たな顧客開拓、市場開拓に向けた取り組みを強化したため、営業利益は121百万円（同12.7%減）となりました。経常利益は、営業外収支が改善したことから132百万円（同1.6%増）となりました。四半期純利益は、主に平成23年3月の本社ビル退去に伴う資産除去債務に関する特別損失30百万円を計上したことにより28百万円（同60.5%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 機器等販売

公共向けパソコン案件や企業向けサーバ更新案件が前倒しで受注できたことにより、売上高は856百万円（前年同期比33.2%増）となりました。

② ソフトウェア開発

全般的に低調に推移しましたが、前期より開発していた大型案件が完成したこともあり、売上高は815百万円（同69.0%増）となりました。

③ システム販売

画像処理システム案件が好調に推移し、生コンクリート業界におけるJIS改正関連特需の計画外案件も前期に引き続き受注できましたが、農業生産管理システム及びインフラサービス、自社パッケージ等の案件が低調に推移したため、売上高は1,138百万円（同8.4%減）となりました。

④ システム運用・管理等

システム運用管理はやや低調に推移し、売上高は1,373百万円（同3.9%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて18.1%減少し、3,110百万円となりました。これは、主にリース投資資産が80百万円増加したものの、仕掛品が449百万円、受取手形及び売掛金が215百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11.4%増加し、1,824百万円となりました。これは、主に有形固定資産のその他に含まれている建設仮勘定が121百万円、有形固定資産のその他に含まれている建物附属設備が89百万円それぞれ増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて9.2%減少し、4,935百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて24.6%減少し、1,538百万円となりました。これは、主に流動負債のその他に含まれている前受金が254百万円、買掛金が206百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.8%増加し、605百万円となりました。これは、主にその他に含まれている長期前受収益が48百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて17.4%減少し、2,143百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、2,791百万円となりました。これは、主に株主配当金73,994千円の支払があったことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は、当初予想を上回る状況で改善しております。しかしながら今後の第3四半期以降見通しにつきましては不透明感もあり、平成22年5月31日に公表した通期業績予想に変更はありません。

当連結会計年度（平成23年3月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高8,393百万円、連結営業利益278百万円、連結経常利益285百万円、連結当期純利益88百万円を見込んでおります。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、経済情勢、事業運営における内外の状況変化等により、予想値と異なる場合があります。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ5百万円、税金等調整前四半期純利益は36百万円減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	690,302	719,063
受取手形及び売掛金	1,156,543	1,371,600
リース投資資産	599,953	519,396
有価証券	1,994	1,964
商品及び製品	65,068	65,766
仕掛品	282,175	732,158
原材料及び貯蔵品	34,601	32,487
その他	286,345	365,065
貸倒引当金	△6,814	△10,176
流動資産合計	3,110,169	3,797,327
固定資産		
有形固定資産		
土地	593,069	593,069
その他(純額)	839,325	585,249
有形固定資産合計	1,432,395	1,178,319
無形固定資産	114,238	140,974
投資その他の資産	278,365	318,598
固定資産合計	1,824,999	1,637,891
資産合計	4,935,169	5,435,219
負債の部		
流動負債		
買掛金	489,654	696,010
未払費用	212,798	230,612
未払法人税等	68,450	153,612
賞与引当金	243,625	272,123
受注損失引当金	5,886	4,962
アフターコスト引当金	12,999	25,876
その他	504,649	656,497
流動負債合計	1,538,064	2,039,695
固定負債		
退職給付引当金	149,643	113,283
その他	455,587	442,950
固定負債合計	605,230	556,233
負債合計	2,143,295	2,595,928

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	1,778,039	1,823,660
自己株式	△178	△178
株主資本合計	2,795,682	2,841,303
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,807	△2,012
評価・換算差額等合計	△3,807	△2,012
純資産合計	2,791,874	2,839,290
負債純資産合計	4,935,169	5,435,219

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,798,088	4,184,159
売上原価	2,935,597	3,356,437
売上総利益	862,490	827,722
販売費及び一般管理費	722,779	705,802
営業利益	139,711	121,920
営業外収益		
受取利息	370	157
受取配当金	816	1,637
受取手数料	1,487	1,473
不動産賃貸収入	812	300
助成金収入	—	9,020
その他	2,499	5,780
営業外収益合計	5,985	18,370
営業外費用		
支払利息	4,694	3,362
売上割引	1,619	1,973
シンジケートローン手数料	8,263	1,502
その他	402	620
営業外費用合計	14,979	7,459
経常利益	130,718	132,831
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	3,564
保険解約返戻金	3,446	—
賞与引当金戻入額	40,516	—
その他	540	—
特別利益合計	44,504	3,564
特別損失		
固定資産除却損	751	7,541
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	30,064
本社移転費用	—	3,753
その他	—	1,273
特別損失合計	751	42,632
税金等調整前四半期純利益	174,470	93,763
法人税等	102,631	65,389
少数株主損益調整前四半期純利益	—	28,373
四半期純利益	71,839	28,373

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	174,470	93,763
減価償却費	89,349	82,568
賞与引当金の増減額(△は減少)	△35,649	△28,498
受注損失引当金の増減額(△は減少)	12,897	924
アフターコスト引当金の増減額(△は減少)	△837	△12,876
退職給付引当金の増減額(△は減少)	35,526	36,360
貸倒引当金の増減額(△は減少)	221	△3,621
受取利息及び受取配当金	△1,186	△1,795
支払利息	4,694	3,362
固定資産除却損	751	7,541
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	30,064
売上債権の増減額(△は増加)	586,588	215,056
たな卸資産の増減額(△は増加)	△558,467	448,567
リース投資資産の増減額(△は増加)	—	△80,556
その他の資産の増減額(△は増加)	△88,428	21,934
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,405	△206,355
未払消費税等の増減額(△は減少)	△25,023	12,476
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	14,827
その他の負債の増減額(△は減少)	122,470	△265,675
小計	294,971	368,068
利息及び配当金の受取額	1,186	1,795
利息の支払額	△3,335	△3,362
法人税等の支払額	△156,623	△180,289
法人税等の還付額	5,612	80,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,812	267,100
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,830	△173,618
無形固定資産の取得による支出	△11,276	△13,349
投資有価証券の取得による支出	△55,132	△5
投資有価証券の売却による収入	50,505	—
敷金及び保証金の差入による支出	△570	△1,189
敷金及び保証金の回収による収入	841	492
保険積立金の解約による収入	6,269	—
その他	127	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,065	△187,571

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	100,000
短期借入金の返済による支出	△400,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△50,000	—
リース債務の返済による支出	△15,183	△36,026
配当金の支払額	△81,393	△73,994
その他	—	1,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	△546,576	△108,290
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△429,830	△28,761
現金及び現金同等物の期首残高	909,204	719,063
現金及び現金同等物の四半期末残高	479,374	690,302

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

情報サービス事業の売上高、営業利益は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、情報サービス事業を主な事業としており、その事業内容及び製品・サービス等に基づいて事業を集約した結果、「機器等販売」、「ソフトウェア開発」、「システム販売」及び「システム運用・管理等」の4つを報告セグメントとしております。

「機器等販売」はハードウェア及びソフトウェア等の仕入・販売、「ソフトウェア開発」はアプリケーションシステムの受託開発業務及びERPビジネス、「システム販売」は自社開発システムの販売及びネットワーク構築等のインフラサービス、「システム運用・管理等」はユーザシステムの運用・管理サービス及び保守サービス等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウェア開発	システム販売	システム運用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	856,467	815,897	1,138,616	1,373,179	4,184,159	—	4,184,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	69,112	5,514	3,650	78,320	△78,320	—
計	856,510	885,009	1,144,131	1,376,829	4,262,480	△78,320	4,184,159
セグメント利益	143,593	72,832	155,206	287,905	659,537	△537,616	121,920

(注) 1 セグメント利益の調整額△537,616千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし